

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 グローバル化対応教員育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育研修課 研修第二係 電話番号：058-272-3456

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,308 千円 (前年度予算額： 6,138 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,138	0	0	0	0	0	0	0	6,138
要求額	5,308	0	0	0	0	0	0	0	5,308
決定額	5,308	0	0	0	0	0	0	0	5,308

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・グローバル化の進展の中で、自国と他国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が求められている。
- ・小中義高特全ての英語教員が、英語力・指導力を高めるとともに、小中義高特の指導評価方法について互いの理解を深めつつ、特に児童生徒の発信力強化のための授業改善を図ることが求められている。

(2) 事業内容

- ①学習指導要領における指導と評価の改善に資する研修 116千円
- ②国外大学等プログラム 5,192千円
英語圏の大学等教育機関の研修に参加し、英語教授法等を学ぶとともに、教員自身の英語力向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 (10/10)

(公立学校教員の英語指導力及び英語運用能力向上による児童生徒の英語力向上のため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	146	研修講師・プロポーザル審査委員への謝金
旅費	182	講師・審査委員費用弁償、研修業務旅費
委託料	4,980	外部専門業者への国外大学等派遣研修プログラム運営委託
合計	5,308	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第4次岐阜県教育振興基本計画

施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

11 国際理解教育の充実とグローバル社会で活躍できる力の育成

- 第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日 閣議決定）

基本方針1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

教育政策の目標4 グローバル社会における人材育成

基本施策 外国語教育の充実 等

(2) 国・他県の状況

※国は「英語教育実施状況調査」（文部科学省実施）で得られた回答について、英語担当教員の英語力状況、英語担当教員の授業における英語使用状況、生徒の英語力等について、平成27年度から都道府県別に調査結果を公表し、英語教育改善プランを作成して、改善に資する施策を各都道府県に求めている。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 岐阜県英語教育改善プラン推進のため、県が主体的に実施することが必要である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

グローバル社会で活躍できる人材の育成のために、小学校英語教育担当者、中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の英語教員に対する研修を実施し、児童生徒の英語力向上のための英語教員の指導力向上と英語力向上を図る。

一定の英語力を有する生徒の割合について、国が目標とする6割を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R28) *参考	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R 10)	達成率
①一定の英語力を有する生徒の割合（高：CEFR A2 / 中：CEFR A1）	(高)41% (中)36%	(高)53% (中)57%	(高)55% (中)58%	(高)58% (中)59%	(高)60% (中)60%	左表のとおり

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・新型コロナウイルスの拡大に伴い教職員の海外派遣を中止。 ・小学校英語授業の充実のため、英語専科教員向け研修を継続実施。 ・英語教育充実のため外国語指導助手（ALT）が公立学校で増員されており、ALTとの授業デザイン研修を継続実施。 ・高校で新設された科目「論理・表現」において、発信力強化に特化した授業を実践するための講座を実施。
令和5年度	・国外大学等プログラムにより、6名の英語教員を3週間オーストラリアに派遣。（物価高騰等の影響により、派遣人数を8名から6名に、派遣期間を4週間から3週間に変更） ・授業改善及び教員の英語での指導力向上を目指して小学校英語教育を担当する英語専科教員向け研修及びALTとの授業デザイン研修は継続実施。
	指標① 目標：（高）50% （中）55% 実績：（高）48% （中）57%
令和6年度	・国外大学等プログラムにより、6名の英語教員を2週間オーストラリアに派遣。（物価高騰等の影響により、派遣期間を3週間から2週間に変更） ・授業改善及び教員の英語での指導力向上を目指して小学校英語教育を担当する英語専科教員向け研修及びALTとの授業デザイン研修は継続実施。
	指標① 目標：（高）50% （中）55% 実績：（高）48% （中）57%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	グローバル人材の育成に向けて、英語教員の指導力及び英語力向上が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	指導と評価の一体化に向けた授業改善への意識の高まりが見られ、一定の英語力を有する生徒の割合が増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	オンライン研修との併用により、研修成果を維持しながら、効率のよい研修構築を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ☐ 小学校英語担当教員及び中学校・義務教育学校英語教員の英語力向上 ☐ 小中義高の連携による、8年間を見通した英語教育の実施 ☐ 派遣研修に参加する英語教員の人選	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ☐ 参加しやすい研修の開催方法と時期の検討 ☐ 受講者数増加に向けたニーズの把握と研修の周知徹底	
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	授業力向上推進プロジェクト【高校教育課】 英語教育推進校事業【義務教育課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	受講者が、授業改善プロジェクト委員とともに授業改善について学び合える